# 住宅新報　2019.3.12

災害時対応ＩＣＴインタビュー

代表取締役 相川太郎氏
テンフィートライト

「共助を育むまちの姿を取り戻したい」と相川社長

マンション向けインターネット接続サービスなどを提供するテンフィートライト（東京都中央区）は、災害時ＩＣＴサービス「ゆいぽた㊐」の提供先が全国1000棟を達成した。居住者に安心を届け、災害時の管理会社の負担も軽減してほしい、との想いがある。そのキーワードは〝共助〟にある。同社社長の相川太郎氏に話を聞いた。（聞き手＝坂元浩二）

――提供先が急増した。

「被災時には管理会社の業務負担が重くのしかかる。それを減らす一助になりたい思いも、サービスに込めた。その業務負担を軽減しなければ、企業価値を下げ、経営リスクになる。管理会社も被災して、すべての場面には対応できない。居住者の問い合わせを受けられず、つながっても提供できる情報がない。そこで〝共助〟が鍵になる」

## 善意の情報

――共助が鍵に。

「マンションや地域に共助が生まれると、管理会社の負担が減る。被災時は不確かな情報が流れやすいが、域内で助け合えば〝善意の情報〟が集まる。それを管理会社が再提供できる。その情報から管理会社は、人とモノを地域の実情に応じて仕分けでき、最適な行動を取れる」

――最適な行動を。

「無理に対応しても後々にクレームになる。地域の共助から発信される情報は被災者同士の善意であり、社会的、経済的な価値を生む。できることはそれぞれの地域で対応してもらうためには、共助の意識が生まれる必要がある。支援ツールで当社は、災害時の情報共有ツールとなるＩＣＴサービスを提供している」

――情報を共有する。

「共助の考えは、地域にすべてを任せてしまうとの意味ではない。情報共有ツールがあれば、居住者同士で無用な不安を持たずに済む。管理会社にとっては的確に対応できる情報を得られ、優先度の高い事項に迅速に対処できる。このツールは、普段の生活でも使える。使い方に慣れてもらうことで、被災時にもすぐに対応できる」

――日常でも使える。

「災害は忘れた頃に、最近は〝忘れる前に〟やってくる。当社のサービスでは平常時には家族の安否確認訓練を行え、災害意識を高められる。マンション全体のバーチャル防災訓練機能は、場所を選ばずに全員で参加できる。普段は管理会社からのお知らせや、警察の防犯情報を提供している」

## 災害時につながる

――訓練機能が。

「ただ特長は、実際に災害発生時に緊急情報が入ると、居住者同士が一斉につながる機能にある。要配慮者のリストも共有するので、特に安否確認の必要な人に対応できる。普段の生活で居住者同士でつながっていると、心理的な負担があるとの声を聞き、災害時にだけ〝つながる〟ようにした」

――安否確認に使える。

「災害を意識することで、日頃の意識も変わる。それがコミュニティの形成につながる。災害弱者となりやすい人を知り、普段から声掛けや見守りなどの福祉の観点につながっていく。周囲に気に掛けてもらえるということは、当人には大きな安心感になる。将来的にＡＩ（人工知能）を搭載して、各自の最適行動を誘導できるような仕組みにしていきたい」

――安心感を。

「それが当社の社会的責務ではないかと考えている。東京大学が設立した災害対応訓練や教育システムを開発・標準化するセンターに参画している。ゆくゆくは、当社サービスを地域全体の標準システムとして普及させたい。自身も子供時代に隣近所の家族と触れ合い、共助を育んでいた。今後も、そうした街の姿を取り戻すお手伝いがしたい」